

24年度静岡県主要施策の紹介

1.地震・津波対策の推進

昨年3月11日に発生した東日本大震災における教訓を踏まえ、県では、昨年度、津波対策アクションプログラム(短期編)を策定し、緊急的に実施しなければならない市町への津波避難計画の見直しの要請や県立学校校舎(3階建)への避難階段等の整備などの対策を実施しました。

本年3月31日に公表された南海トラフを震源とする地震の想定津波高は、従来の第三次地震被害想定を大幅に超えることが判明しました。

県では、今後国が公表する地震・津波の詳細なデータを活用し、第四次地震被害想定を策定していきます。本年11月末ころまでに対策の方針を公表し、来年6月には、第四次地震被害想定を公表するとともに、新しい地震対策・津波対策アクションプログラムを策定する予定です。

また、民間企業が津波対策実施のために県に対し寄附をしたいとの申し出があり、知事は、6月定例会の我が会派の代表質問に対する答弁で、寄附金を原資とした基金を設置し、津波対策を進めていきたいとの答弁がありました。

私たちも、新たな被害想定を踏まえ、県民の皆様の生命・財産を守るため、必要な対策がしっかりとられるように、議論していきたいと考えています。

〈平成24年度 主要事業〉

- 全国的な防災・減災対策事業 71億円
- 大規模地震対策等総合支援事業費 27億円(津波対策について市町単位の補助上限を撤廃)



2.県立学校の整備の推進



特別支援学校では児童・生徒数の増加が続いており、県では、平成23年3月に静岡県立特別支援学校施設整備計画を策定し、狭隘化の解消に努めています。

来年4月には、沼津特別支援学校の分校(高等部)が県立沼津城北高校内に、藤枝特別支援学校の分校(高等部)が県立焼津水産高校内に開校する予定です。

また、この7月には、新たな本校として平成27年4月開校予定の掛川地区特別支援学校の設置場所(現掛川市立総合病院敷地の一部)が発表されました。

県立高校については、静岡県立高等学校第二次長期計画等に基づき、県立静岡南高校と静岡市立商業高校を統合した県立駿河総合高校が来年4月に開校します。また、平成26年度には、県立二俣高校と県立天竜林業高校、県立春野高校を統合した天竜地区新構想高校、県立大井川高校と県立吉田高校を統合した志榛地区新構想高校の開校が予定され、平成27年度には、県立引佐高校、県立気賀高校、県立三ヶ日高校を統合した引佐地区新構想高校の開校が予定されています。

人づくりの原点は、教育でありますから、私どもも引き続き、児童・生徒の教育環境の充実に努めていきたいと考えています。

3.災害廃棄物の広域処理に係る県内の現状について

岩手県山田町と大槌町において発生した災害廃棄物(柱材・角材を破砕した木くず)の広域処理については、島田市の試験溶融に始まり、裾野・静岡・浜松・富士4市において試験焼却が行われ、全ての測定項目で県及び国の基準を大幅に下回った。また、岩手県との間で「災害廃棄物の処理に関する基本協定」を締結し、5月に受入れを始めた島田市における本格受入れを進めるため、6月議会では災害廃棄物緊急処理支援事業費の1億5千6百万円の補正を行った。今後、本格受入れが円滑に進められるよう、岩手県と県内市町との調整を進める。



4.「内陸フロンティアを拓く取組」



県では、新東名高速道路の開通を契機として、内陸部のイノベーション(革新)と都市部のリノベーション(再生)による、「内陸フロンティアを拓く取組」を推進しています。

内陸部のイノベーションでは、新東名高速道路の沿線の帯状に広がる沿線に、新しい産業の集積、エネルギーの地産地消、豊かな自然環境と共生する新たなライフスタイルの創造などの地域づくりを行います。

都市部のリノベーションでは、内陸部への移転等によって生まれた空間を生かし、街路の拡幅や避難地の確保など、都市の利便性・機能性を保ちつつ、住民の満足度と災害に強い都市機能を高める地域づくりを行います。

5.石雲院展望デッキ



富士山静岡空港の東側に石雲院があり、その敷地を利用して展望デッキを整備する。今年12月完成予定。直径約33m、面積855㎡。呈茶・カフェコーナーを併設する。

県議会会派『自民改革会議』活動の紹介

3月13日 浜岡原子力発電所視察



浜岡原発総合所長と意見交換



緊急時海水取水設備

中部電力浜岡原発を視察した。原子力発電所総合所長の水谷氏から地震津波対策について直接説明を受けた。海拔18mの防波壁や海水取水設備工事、原子炉建屋搬入口防水扉、非常用発電機の設置状況などを視察し、その後、中部電力と意見交換を行った。



海拔18メートル防潮堤

県知事と予算折衝



毎年2月議会には次年度予算が審議される。12月から2月初めにかけて数回にわたり次年度事業予算について協議を行っている。家・庭一体事業予算など緊急性のない事業を削減し、私学補助の予算化など県民要望を盛り込ませた。

4月14日(土) 新東名開通式 —新富士IC—



あいにくの雨天でしたが待望の新東名御殿場三ヶ日間が開通し、式典が行われました。渋滞緩和の他、災害時の回避路としての役割も期待される所です。